

オペテックグループ (コード 6914)

◆各決算期の第2四半期業績推移(連結)

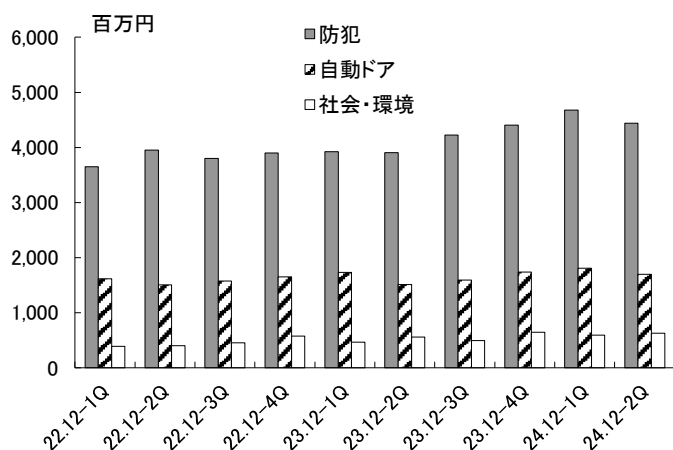
決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
21.12	22,750	2,520	53.1	15.0	2,298	▲636	▲1,079	15,588
22.12	27,241	3,590	87.9	18.0	1,487	▲690	▲603	17,993
23.12	27,197	2,659	55.9	20.0	362	▲346	▲1,292	16,856
24.12	30,519	3,139	71.1	20.0	3,286	▲318	▲667	20,557

◆通期業績推移(連結) (24.12 予は会社側発表値)

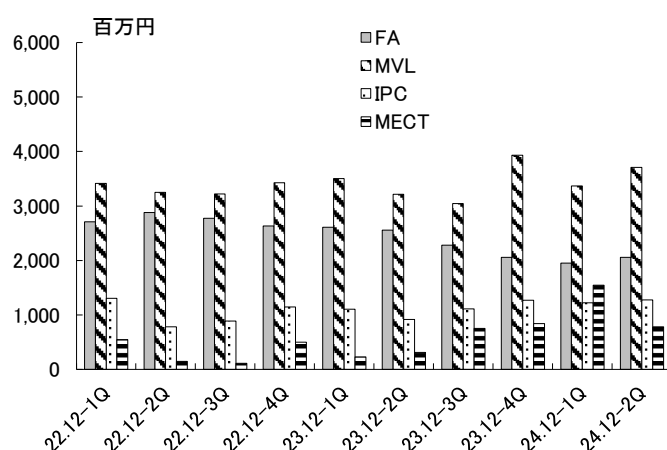
決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
21.12	45,866	4,630	104.2	30.0	3,102	▲2,845	1,793	17,120
22.12	54,811	6,303	133.8	36.0	1,669	▲310	▲1,627	17,287
23.12	56,372	5,899	129.7	40.0	2,113	▲782	▲2,259	17,119
24.12予	61,000	6,600	140.6	40.0	—	—	—	—

(CF=キャッシュ・フロー。現金及び現金同等物は各期末値。▲はマイナス。単位は百万円、円)

四半期(Q)ごとのSS事業の分野別売上高推移



四半期(Q)ごとのIA事業の分野別売上高推移



24年12月期第2四半期の業績概況…24年12月期第2四半期累計期間(24年1~6月)の業績は、IA事業のFA関連が伸び悩んだものの、SS事業やIA事業のFA関連以外の分野が順調に推移したことに加え、為替の影響などにより、前年同期に比べて売上高は約12%増、営業利益は18%増となった。

当期の売上高は305億1,900万円(前年同期比12.2%増)、営業利益は31億3,900万円(同18.0%増)、経常利益は36億1,900万円(同23.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益(以下、中間純利益)は25億2,800万円(同27.4%増)となった。営業外収益において為替差益が4億1,600万円(同278.2%増)に拡大したことなどが加わり、経常利益及び中間純利益の増益率が営業利益に比べて大きくなっている。

主なセグメント別の売上高は、SS事業138億4,000万円(同14.4%増)、IA事業159億2,000万円(同10.2%増)など。また、セグメント別の営業利益は、SS事業20億3,700万円(同61.2%増)、IA事業14億3,500万円(同3.7%増)などとなった。

SS事業の売上高のうち、防犯関連は91億1,300万円(同16.4%増)、自動ドア関連は35億500万円(同8.1%増)、社会・環境関連は12億2,100万円(同19.3%増)になった。防犯関連では、警備会社及び大型重要施設向けの販売が堅調な国内向けは前年同期比3.1%増に、欧米で

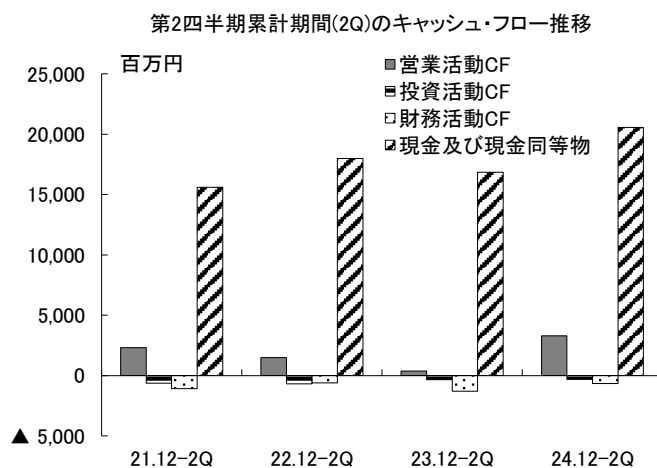
屋外用センサーの販売が順調に推移した海外向けは同 18.4%増になった。自動ドア関連は国内外ともに販売が伸び、国内向けは同 2.2%増、海外向けは同 14.7%増となった。社会・環境関連では、国内及び米国での車両検知センサーの販売が順調に推移し、国内向けは同 2.5%増、海外向けは同 47.4%増となった。

また、IA 事業の売上高のうち、FA 関連は 40 億 1,100 万円（同 22.4%減）、MVL 関連は 70 億 7,700 万円（同 5.4%増）、IPC 関連は 24 億 9,900 万円（同 23.6%増）、MECT 関連は 23 億 3,100 万円（同 330.2%増）になった。FA 関連においては、食品及び半導体関連向けの販売が堅調に推移した国内向けは同 6.8%増となった一方、欧州での顧客の在庫調整や中国での設備投資需要低迷などにより海外向けは同 40.8%減となった。MVL 関連については半導体、電気・電子部品向けが伸び悩んだ国内向けは同 3.0%減、米国およびアジア向けの販売が順調に推移した海外向けは同 14.1%増になった。IPC 関連では半導体製造装置及び医療機器向けの販売が、MECT 関連では二次電池製造装置の納入がそれぞれ順調に推移した。

利益面では、売上原価率の上昇（8 億 5,600 万円）、販管費の増加（1 億 1,000 万円）などのマイナス要因を、売上高の増加（6 億 2,400 万円）、売上総利益と販管費を合わせた為替の影響（8 億 2,200 万円）などのプラス要因が上回り、営業利益は増加。売上高営業利益率も 10.3%（前年同期は 9.8%）に上昇した。

キャッシュ・フロー（以下、CF）の状況については、当期末の現金及び現金同等物の残高は 205 億 5,700 万円（前年同期末比 22.0%増）となった。営業活動による CF は、税金等調整前中間純利益 34 億 1,400 万円（前年同期比 16.4%増）、棚卸資産の減少額 2 億 2,900 万円（前年同期は増加額 31 億 8,400 万円）、法人税等の支払額 8 億 4,100 万円（前年同期比 39.7%減）などにより、32 億 8,600 万円の収入（同 807.7%増）となった。投資活動による CF は、有価証券の売却及び償還による収入額 2 億円（前年同期は有価証券の取得、売却及び償還による差引収入額 1 億 5,400 万円）、有形固定資産の取得による支出 4 億 7,500 万円（前年同期比 5.6%増）などにより、3 億 1,800 万円の支出（同 8.1%減）となった。財務活動による CF は、短期借入金の純増及び長期借入金の返済による差引収入額 2 億 4,300 万円（前年同期は長短借入金の借入れ及び返済による差引支出額 4 億 7,000 万円）、配当金の支払額 7 億 700 万円（前年同期比 10.6%増）などにより、6 億 6,700 万円の支出（同 48.4%減）となった。

**24 年 12 月期の通期業績見通し**…24 年 12 月期の通期業績については、売上高 610 億円（前期比 8.2%増）、営業利益 66 億円（同 11.9%増）、経常利益 66 億円（同 5.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 50 億円（同 8.5%増）の見通しで、会社側が 24 年 2 月 14 日付けで発表した期初予想値から変更されていない。



本レポートは、会社側が発表した決算短信や決算説明資料などに基づき作成しており、証券投資の参考となる情報の提供を目的としたもので、証券の売買を勧誘する目的で作成したものではありません。株式の売買取引には、約定代金に対して手数料が必要となります。また、株式は、株価の変動により損失が生じる恐れがあります。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断でなさいますようお願い致します。本レポートは各種データに基づいて作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありませんので、予めご了承下さい。なお、本レポートの著作権は西村証券に帰属しており、電子的・機械的などの方法を問わず、無断で本レポートを引用または複製、転送することを禁じます。